

目 次

第1章 総論

第1節	計画策定の目的	1
第2節	計画の期間	1
第3節	施策の体系	2
第4節	財政計画	6

第2章 施策体系別計画事業

第1節	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる	
	【住環境】	12
1-1	安全・安心に暮らせるまちづくり	13
1-2	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり	17
1-3	快適でうるおいのあるまちづくり	20
第2節	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる	
	【保健・医療・福祉】	27
2-1	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	28
2-2	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	33
2-3	健康で笑顔あふれるまちづくり	39
第3節	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む	
	【教育・文化】	42
3-1	心豊かな人を育むまちづくり	43
3-2	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	49
3-3	国際性豊かなまちづくり	53
第4節	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる	
	【空港・都市基盤】	56
4-1	空港を生かした活気あふれるまちづくり	57
4-2	魅力ある機能的なまちづくり	60
第5節	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる	
	【産業振興】	66
5-1	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	67
5-2	元気な農林水産業を育むまちづくり	71
5-3	商工業が活力をもたらすまちづくり	74
第6節	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う	
	【自治体経営】	77
6-1	市民が参加する協働のまちづくり	78
6-2	経営的な視点に立った効率的なまちづくり	82

第3章 特別会計

第1節	国民健康保険特別会計（事業勘定）	89
第2節	国民健康保険特別会計（施設勘定）	90
第3節	下水道事業特別会計	91
第4節	公設地方卸売市場特別会計	92
第5節	介護保険特別会計	93
第6節	農業集落排水事業特別会計	94
第7節	後期高齢者医療特別会計	95
第8節	簡易水道事業特別会計	96
第9節	水道事業会計	97

第1章 総論

第1節 計画策定の目的

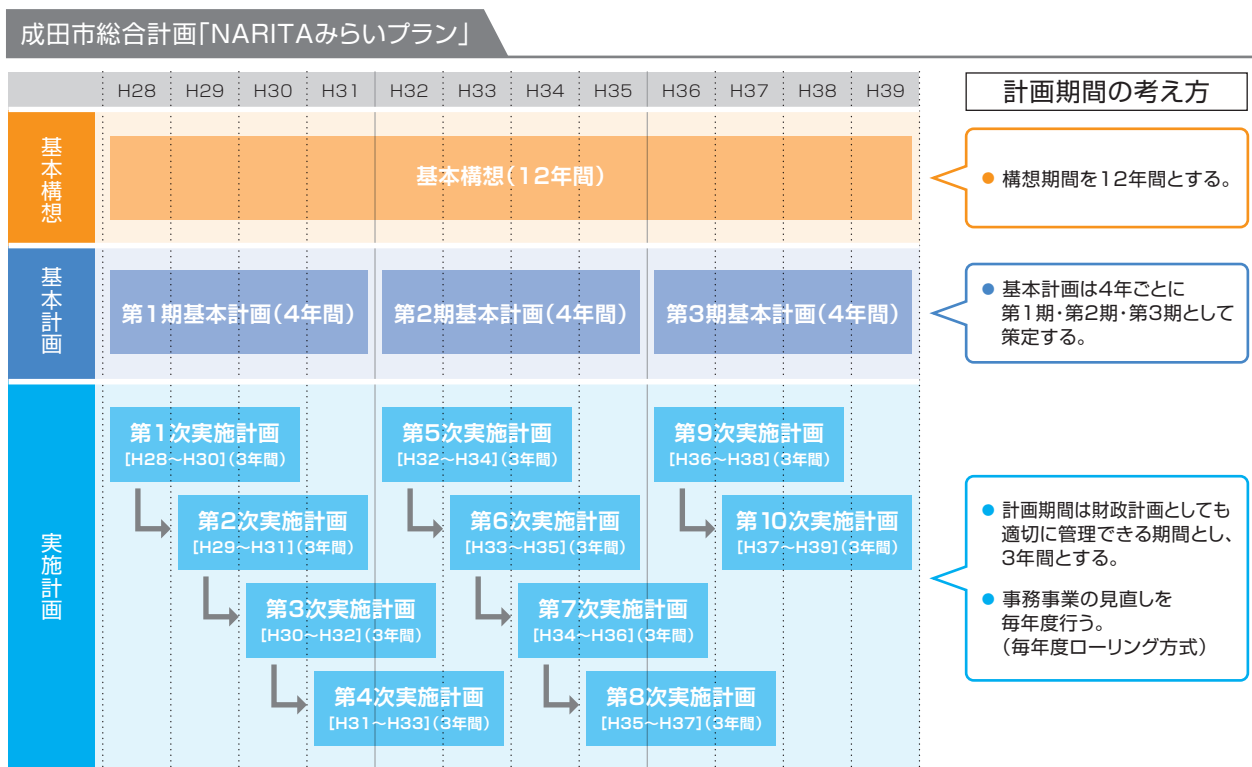
平成28年度を初年度とする成田市総合計画「NARITAみらいプラン」は、12年間の基本構想、1期4年間で3期の基本計画及び3年間の実施計画で構成します。

本計画は、平成28年度からの3年間の事務事業を計画的に実行するための実施計画として策定するものです。

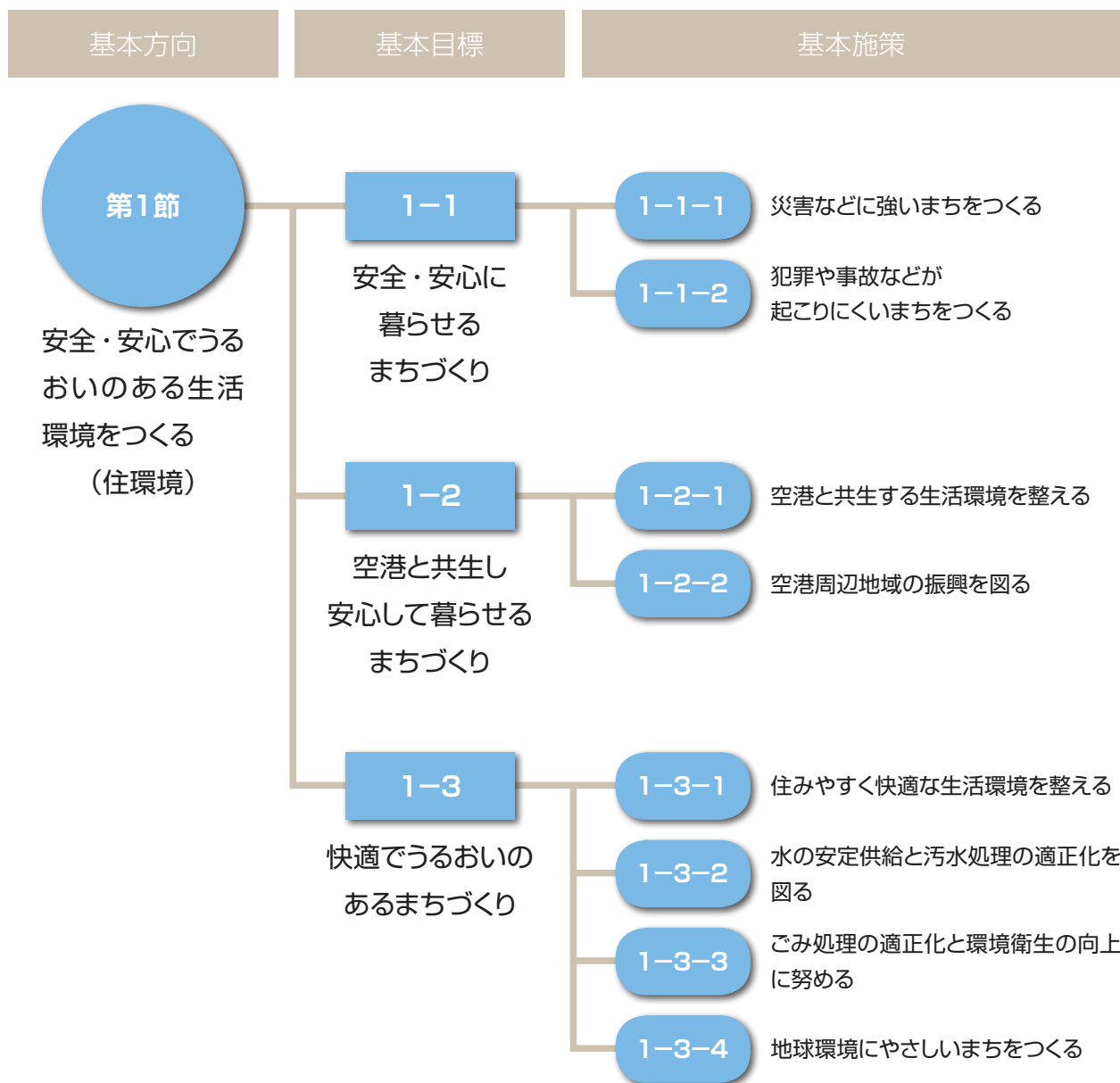
第2節 計画の期間

本計画は、本市の将来都市像など、まちづくりの基本的方向を定めた基本構想、まちづくりの基本施策、施策の方向を定めた基本計画を受けて、今後3年間の事務事業を計画的に実施するための基本となるものです。

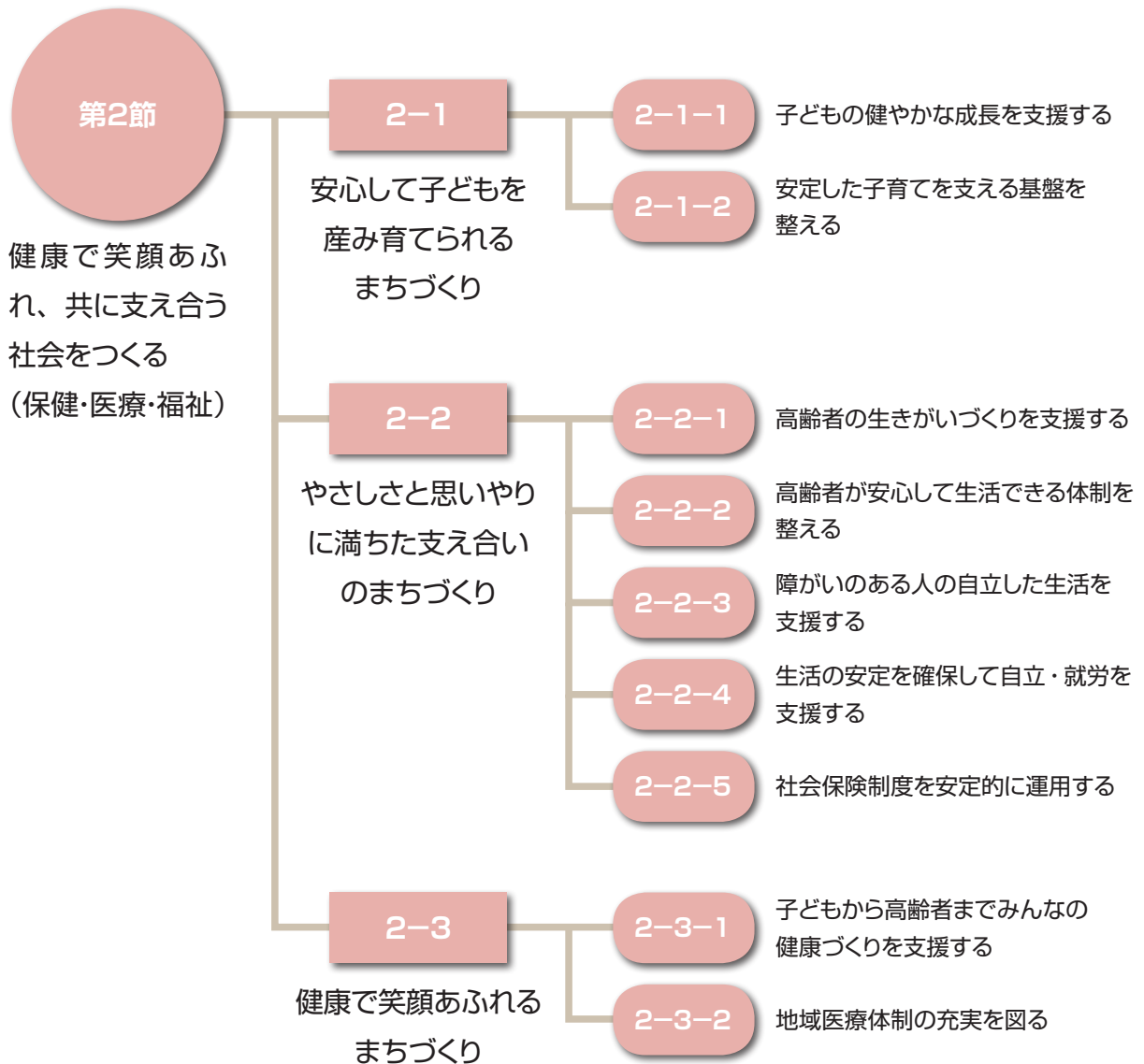
計画期間は、平成28年度を初年度とし、平成30年度を最終年度としますが、より実効性を高めるため、毎年度事業計画の見直し（ローリング）を行い、最新の国県の動向や本市の財政状況を基に財政推計を実施することで、予算編成の指針とします。



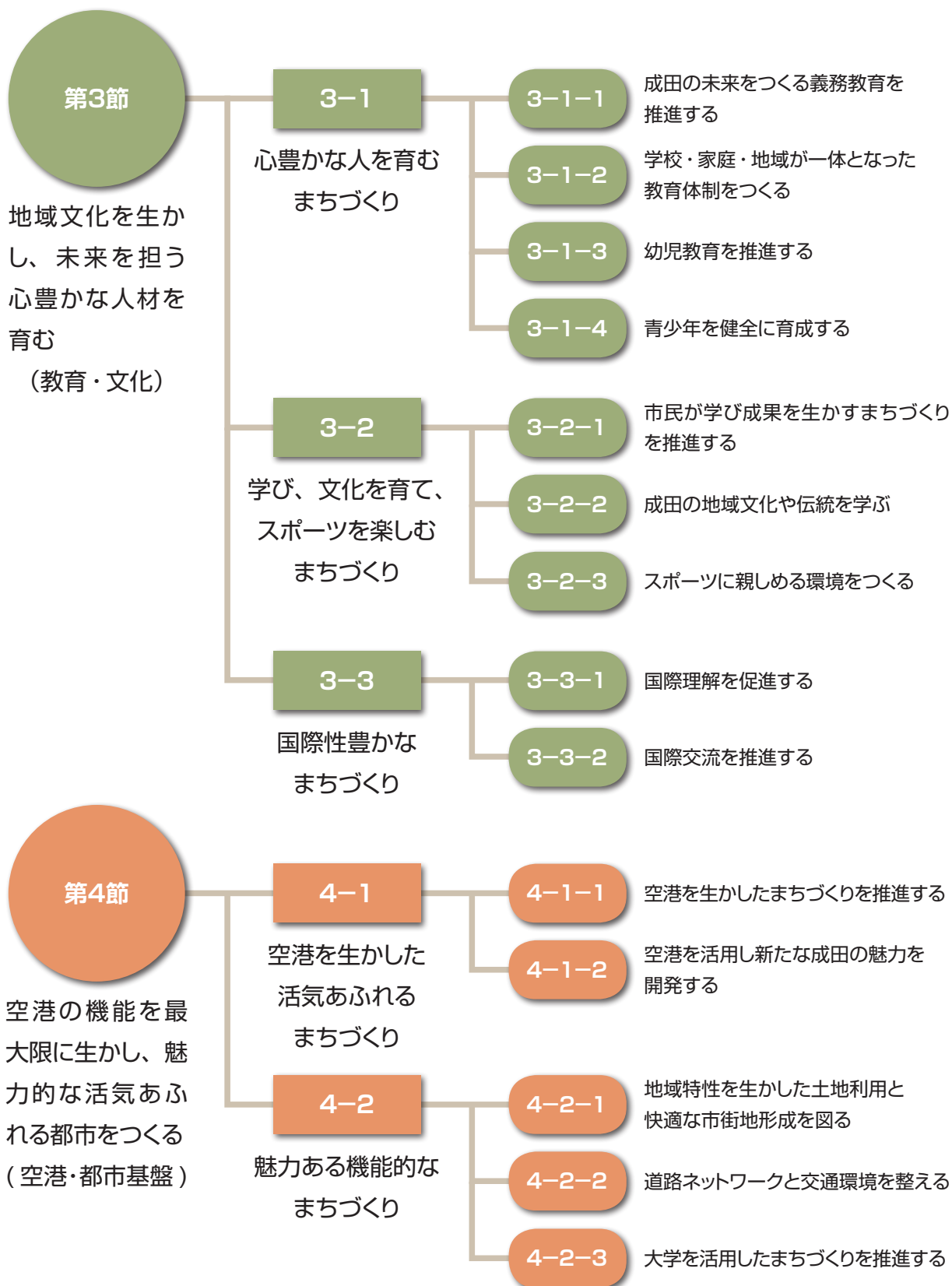
第3節 施策の体系



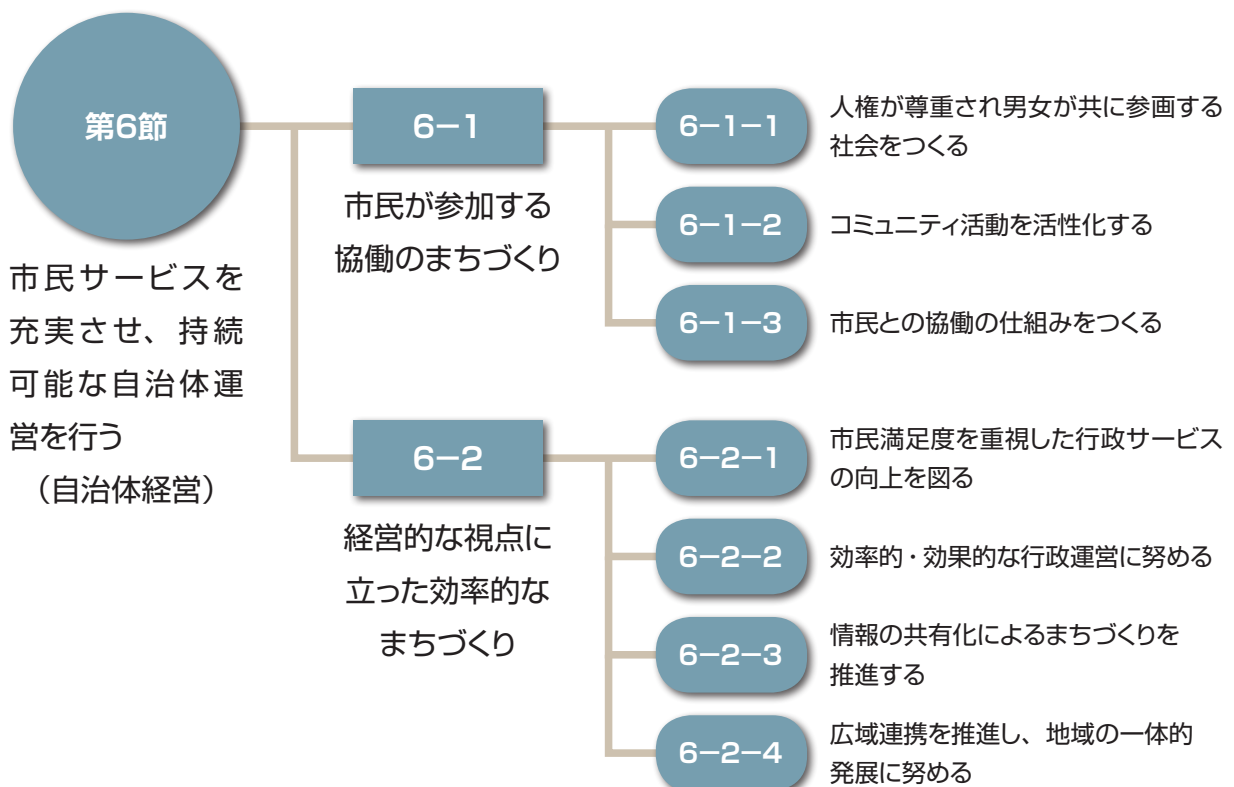
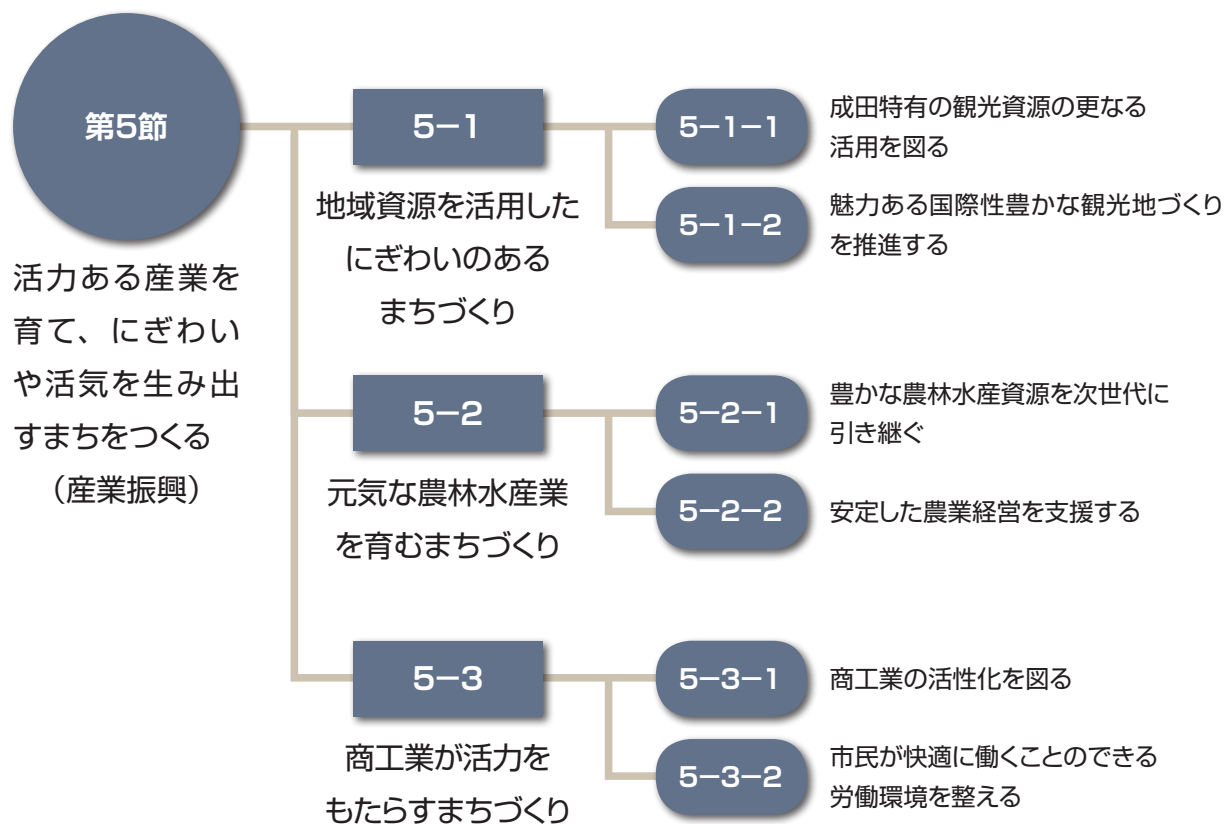
基本方向	基本目標	基本施策
------	------	------



基本方向	基本目標	基本施策
------	------	------



基本方向	基本目標	基本施策
------	------	------



第4節 財政計画

(1) 予算規模

本計画における会計別予算規模の推移は、次のとおりです。

(千円)

年度		28年度	29年度	30年度	合計
会計別					
一般会計		61,900,000	61,600,000	59,000,000	182,500,000
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	15,525,412	16,098,384	16,677,396	48,301,192
	国民健康保険(施設勘定)	166,793	168,486	168,481	503,760
	下水道事業	2,123,625	2,419,693	2,162,445	6,705,763
	公設地方卸売市場	232,576	1,392,279	2,507,659	4,132,514
	介護保険	6,652,906	7,228,550	8,122,587	22,004,043
	農業集落排水事業	170,625	173,864	174,113	518,602
	後期高齢者医療	975,222	1,002,511	1,030,251	3,007,984
	簡易水道事業	501,390	493,864	497,673	1,492,927
	水道事業	2,965,921	3,344,255	3,693,480	10,003,656
	合 計	91,214,470	93,921,886	94,034,085	279,170,441

(2) 歳入

本計画における歳入(項目別)の推移は、次のとおりです。

※以下(9)施策体系別事業費まで、一般会計における財政計画を示しています。

(千円)

年度		28年度	29年度	30年度	合計
項目					
市税		31,773,648	31,856,467	30,944,009	94,574,124
地方譲与税		553,000	553,000	553,000	1,659,000
利子割交付金		34,000	34,000	34,000	102,000
配当割交付金		109,000	109,000	109,000	327,000
株式等譲渡所得割交付金		115,000	115,000	115,000	345,000
地方消費税交付金		2,776,471	2,992,973	3,360,618	9,130,062
ゴルフ場利用税交付金		211,000	211,000	211,000	633,000
自動車取得税交付金		79,000	6,500	0	85,500
地方特例交付金		88,603	88,603	88,603	265,809
地方交付税		2,190,000	1,750,000	1,310,000	5,250,000
交通安全対策特別交付金		21,000	21,000	21,000	63,000
国庫支出金		7,018,193	6,515,046	6,422,313	19,955,552
県支出金		2,628,371	2,460,833	2,462,757	7,551,961
市債		6,604,700	6,072,400	5,281,100	17,958,200
その他特定財源		4,541,948	4,682,940	4,514,172	13,739,060
その他一般財源		3,156,066	4,131,238	3,573,428	10,860,732
歳入合計		61,900,000	61,600,000	59,000,000	182,500,000

(3) 市税

本計画における市税（科目別）の推移は、次のとおりです。

(千円)

税目 \ 年度		28年度	29年度	30年度	合計
市民税		10,887,822	10,870,880	9,993,488	31,752,190
	(個人)	7,674,129	7,657,187	7,640,414	22,971,730
	(法人)	3,213,693	3,213,693	2,353,074	8,780,460
固定資産税		19,239,458	19,345,221	19,315,320	57,899,999
軽自動車税		259,537	267,303	275,461	802,301
市たばこ税		1,176,110	1,161,409	1,148,384	3,485,903
鉱産税		500	500	500	1,500
特別土地保有税		241	241	241	723
入湯税		10,595	10,595	10,595	31,785
都市計画税		199,385	200,318	200,020	599,723
市税合計		31,773,648	31,856,467	30,944,009	94,574,124

(4) 歳出

本計画における歳出（科目別）の推移は、次のとおりです。

(千円)

科目 \ 年度		28年度	29年度	30年度	合計
議会費		446,698	459,315	446,928	1,352,941
総務費		10,488,455	8,942,240	8,002,849	27,433,544
民生費		19,046,305	18,733,390	18,114,155	55,893,850
衛生費		5,911,490	5,569,849	6,542,659	18,023,998
労働費		55,504	43,841	43,841	143,186
農林水産業費		1,320,206	1,341,776	1,324,577	3,986,559
商工費		1,975,142	1,945,451	1,851,757	5,772,350
土木費		6,308,793	6,801,183	4,966,179	18,076,155
消防費		2,557,844	3,352,645	2,634,446	8,544,935
教育費		9,135,839	9,586,826	10,221,832	28,944,497
災害復旧費		2,000	1,000	1,000	4,000
公債費		4,551,721	4,701,907	4,801,961	14,055,589
諸支出金		3	3	3	9
予備費		100,000	120,574	47,813	268,387
歳出合計		61,900,000	61,600,000	59,000,000	182,500,000

(5) 市債残高

本計画における市債の年度末残高の推移は、次のとおりです。

(千円)

年度	28年度	29年度	30年度
金額	51,476,328	53,381,914	54,406,024
伸び率(%)	5.3	3.7	1.9

(6) 基金

本計画における積立基金残高の推移は、次のとおりです。

(千円)

年度	28年度	29年度	30年度
総額	6,563,653	5,264,844	5,019,428
うち財政調整基金	4,486,267	3,442,348	3,451,438

(7) 事業費・公債費・人件費

本計画における事業費・公債費・人件費の推移は、次のとおりです。

(千円)

項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	合計
事業費	48,054,328	47,591,836	44,870,338	140,516,502
公債費	4,551,721	4,701,907	4,801,961	14,055,589
人件費	9,293,951	9,306,257	9,327,701	27,927,909
合 計	61,900,000	61,600,000	59,000,000	182,500,000

※人件費の内容は、議員報酬と職員給料、手当、共済費です。

(8) 特別会計への繰出金、負担金・出資金

本計画における特別会計への繰出金、負担金・出資金の推移は、次のとおりです。

(千円)

会計別 \ 年度	28年度	29年度	30年度	合計
国民健康保険（事業勘定）	2,034,361	2,145,874	2,048,500	6,228,735
国民健康保険（施設勘定）	0	0	0	0
下水道事業	483,708	493,807	515,027	1,492,542
公設地方卸売市場	93,080	117,745	92,335	303,160
介護保険	955,660	1,019,393	1,075,284	3,050,337
農業集落排水事業	136,083	139,249	139,498	414,830
後期高齢者医療	206,347	212,037	217,566	635,950
簡易水道事業	245,768	201,124	205,005	651,897
水道事業	257,605	140,510	320,749	718,864
合 計	4,412,612	4,469,739	4,613,964	13,496,315

(9) 施策体系別事業費

本計画における施策の体系別事業費は、次のとおりです。

(千円)

区 分	体系別事業費 (28～30年度)	構成比(%)
第1節 安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる (住環境)	24,430,851	17.4
1-1 安全・安心に暮らせるまちづくり	4,827,463	3.4
1-2 空港と共生し安心して暮らせるまちづくり	3,710,890	2.7
1-3 快適でうるおいのあるまちづくり	15,892,498	11.3
第2節 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる (保健・医療・福祉)	59,276,068	42.2
2-1 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	19,397,554	13.8
2-2 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	30,917,501	22.0
2-3 健康で笑顔あふれるまちづくり	8,961,013	6.4
第3節 地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む (教育・文化)	25,213,386	17.9
3-1 心豊かな人を育むまちづくり	19,401,395	13.8
3-2 学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	5,167,089	3.7
3-3 国際性豊かなまちづくり	644,902	0.4
第4節 空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる (空港・都市基盤)	13,414,274	9.5
4-1 空港を生かした活気あふれるまちづくり	196,220	0.1
4-2 魅力ある機能的なまちづくり	13,218,054	9.4
第5節 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる (産業振興)	7,991,154	5.7
5-1 地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	847,933	0.6
5-2 元気な農林水産業を育むまちづくり	2,489,468	1.8
5-3 商工業が活力をもたらすまちづくり	4,653,753	3.3
第6節 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う (自治体経営)	10,190,769	7.3
6-1 市民が参加する協働のまちづくり	692,532	0.5
6-2 経営的な視点に立った効率的なまちづくり	9,498,237	6.8
計	140,516,502	100.0
公債費および人件費を含めた合計	182,500,000	—

（１０）財政指標の見通し

本計画期間における財政指標の見通しは、次のとおりです。

年度		28年度	29年度	30年度
指標				
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	6.3%	6.8%	7.3%
	（早期健全化基準）	(25.0%)	(25.0)	(25.0)
	（財政再生基準）	(35.0%)	(35.0)	(35.0)
	将来負担比率	80.4%	90.6%	96.4%
	（早期健全化基準）	(350.0%)	(350.0%)	(350.0%)
公債費負担比率		12.0%	12.5%	12.9%
経常収支比率		84.8%	86.5%	85.9%
財政力指数		1.271	1.266	1.261

【健全化判断比率】

この財政指標は、地方公共団体の財政が悪化した場合に、早期に健全化することを目的に、設けられたものです。以下の４つの指標のうち、早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合は財政健全化計画や財政再生計画を策定し、財政の早期健全化に努めることになります。

・実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計、連結実質赤字比率は、特別会計を含んだすべての会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

・実質公債費比率

一般会計が負担する借入金（地方債）の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この数値が、18%を超えると地方債許可団体となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる起債制限団体となります。

・将来負担比率

一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

【公債費負担比率】

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の占める割合を表す比率で、一般的には15%が警戒ライン、20%を超えると危険であるといわれています。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を判断するための指標で、税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す比率です。

【財政力指数】

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいいます。

第2章 施策体系別計画事業

第1節 安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる

【住環境】

誰もが安全、安心に暮らし、より多くの市民が住み続けたいと思えるような、地域の特性を生かした住みよいまちづくりの実現を目指します。

年度別事業費

					(千円)
区 分		28年度	29年度	30年度	合 計
年度別事業費		7, 929, 194	8, 187, 971	8, 313, 686	24, 430, 851
財 源 内 訳	国庫支出金	135, 391	59, 275	62, 160	256, 826
	県支出金	98, 594	78, 035	87, 789	264, 418
	地方債	651, 400	1, 304, 100	1, 317, 200	3, 272, 700
	その他特定財源	1, 264, 959	1, 250, 089	1, 236, 604	3, 751, 652
	一般財源	5, 778, 850	5, 496, 472	5, 609, 933	16, 885, 255

1-1 安全・安心に暮らせるまちづくり

防災・防犯意識が高まる中、誰もが安全で、安心して暮らせるよう、災害対策や防犯対策を充実させていくことが大切です。

そのため、地域と行政がそれぞれの役割と責任のもとに相互に連携して、自然災害や犯罪、事故などから市民を守り、安全・安心な生活を送ることができる環境づくりを進めます。

基本施策と取組方針

1-1-1 災害などに強いまちをつくる

4年間の 取組方針

自主防災組織の結成を促し、防災体制の確立と防災意識の高揚を図ります。また、災害や有事に際しての十分な備えをしておくとともに、社会資本の整備や公共施設をはじめとする建築物の耐震化の促進、消防組織体制、施設整備などを含む消防力の強化など、災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

1-1-2 犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる

4年間の 取組方針

自主防犯活動団体の設立の促進及び自主防犯活動を支援するための事業の充実を図るとともに、関係機関との連携を強化し、地域の特色に応じた犯罪抑止活動を促進します。また、消費生活センターにおける相談窓口の充実強化など、消費者被害の防止を図ります。さらに、交通事故発生件数の減少を図るため、交通安全対策を推進します。



■ 1－1－1 災害などに強いまちをつくる

施策の方向

- ① 地域防災力の向上を図ります。
- ② 自然災害対策の推進を図ります。
- ③ 消防救急体制の充実・強化を図ります。

主要事業

事業番号	0659	事業名	自主防災組織整備事業
担当課	危機管理課		
施策の方向	①	地域防災力の向上を図ります。	
事業内容	市民の平常時からの防災意識の高揚を図り、地域における防災力を強化するため、自主防災組織の結成や活動を支援します。		

事業番号	1214	事業名	地域防災計画策定事業	
担当課	危機管理課			
施策の方向	①	地域防災力の向上を図ります。		
事業内容	前回の調査から 10 年が経過する防災アセスメント調査を改めて実施するとともに、その結果を踏まえた地域防災計画の修正を行います。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	防災アセスメント調査	地域防災計画の修正		

事業番号	1989	事業名	狭あい道路拡幅整備事業	
担当課	建築住宅課			
施策の方向	②	自然災害対策の推進を図ります。		
事業内容	狭あい道路の解消を図り、安全なまちづくりを推進するため、幅員 4m 未満の道路で、建築基準法に基づき後退した用地の寄付採納を受けて、拡張整備を行います。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	拡張整備			

事業番号	0541	事業名	消防庁舎整備事業	
担当課	消防総務課			
施策の方向	③	消防救急体制の充実・強化を図ります。		
事業内容	三里塚消防庁舎の老朽化に伴い、防災拠点として相応しい庁舎への建て替えを行います。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	建設工事			完成

■ 1－1－2 犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる

施策の方向

- ① 市内の防犯体制の強化に努めます。
- ② 消費生活における被害防止対策を推進します。
- ③ 交通安全対策の強化に努めます。

主要事業

事業番号	1710	事業名	地域安全対策事業
担当課	交通防犯課		
施策の方向	①	市内の防犯体制の強化に努めます。	
事業内容	児童生徒の安全確保のため、通学路の防犯パトロールを実施します。また犯罪を抑止するため、犯罪抑止重点地区と不審者情報多発地区への防犯カメラの設置・運用を行います。		

事業番号	1711	事業名	駅前番所事業
担当課	交通防犯課		
施策の方向	①	市内の防犯体制の強化に努めます。	
事業内容	犯罪の未然防止と、事件・事故発生時の被害拡大の防止のため、ＪＲ成田駅西口の駅前番所（えきばん）において、立番や巡回、警察署との連絡調整を行うとともに、祝休日・夜間の犯罪が多発する場所などを中心に、移動えきばん車による駐留と巡回を行います。		

事業番号	0328	事業名	消費生活センター運営事業
担当課	商工課		
施策の方向	②	消費生活における被害防止対策を推進します。	
事業内容	消費者被害の未然防止・拡大防止のため、消費生活相談員を配置し、各種苦情・問い合わせなどの相談に応じるとともに、問題解決のための斡旋などを行います。		

1－2 空港と共生し安心して暮らせるまちづくり

成田国際空港を擁する本市にとっては、地域と空港とが共生していくことが大切です。そのため、空港周辺地域における生活環境の保全に努め、騒音地域においても安心して暮らせるよう航空機の騒音対策を実施します。

また、空港との共生の理念のもとで、空港周辺地域の地域振興を推進します。

基本施策と取組方針

1－2－1 空港と共生する生活環境を整える

4年間の 取組方針

空港周辺地域の生活環境を保全し、騒音地域でも安心した暮らしが保たれるよう、住宅防音工事などの航空機騒音対策を実施するほか、騒音対策の基礎となる航空機騒音及び飛行高度コースの常時監視などを行います。

1－2－2 空港周辺地域の振興を図る

4年間の 取組方針

空港周辺地域の生活環境を保全し、地域と空港が共生・共栄するために、地域の特性などを生かした施策を推進します。また、地域住民が学習や集会などに利用する施設の良い維持管理に努めます。



■ 1－2－1 空港と共生する生活環境を整える

施策の方向

- ① 航空機騒音対策の充実を図ります。
- ② 航空機騒音などの実態把握に努めます。

主要事業

事業番号	0108	事業名	住宅防音工事等補助事業
担当課	空港対策課		
施策の方向	①	航空機騒音対策の充実を図ります。	
事業内容	騒音地域住民の良好な生活環境を保持するため、騒防法に基づく第一種区域に挟まれた地域における住宅防音工事に対する補助を行います。		

事業番号	0111	事業名	民家防音家屋等維持管理費補助事業
担当課	空港対策課		
施策の方向	①	航空機騒音対策の充実を図ります。	
事業内容	騒防法に基づく第一種区域及び第一種区域に挟まれた地域並びに第一種区域に隣接する区域の防音家屋の所有者などに対し、家屋及び空調施設の維持管理費の一部を補助します。		

事業番号	0117	事業名	航空機騒音測定システム事業	
担当課	空港対策課			
施策の方向	②	航空機騒音などの実態把握に努めます。		
事業内容	騒音地域住民の生活環境を保全し、騒音対策の基礎とするため、航空機騒音や飛行高度コースのデータの収集、分析や監視を行います。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	A 滑走路高度コース局更新	航空機騒音固定局更新		

■ 1－2－2 空港周辺地域の振興を図る

施策の方向

- ① 地域の特性や資源を生かした地域振興策を進めます。
- ② 学習や集会などに利用する良好な施設を維持します。

主要事業

事業番号	0102	事業名	成田空港周辺環境整備推進事業
担当課	空港地域振興課		
施策の方向	①	地域の特性や資源を生かした地域振興策を進めます。	
事業内容	空港周辺の自然環境を保全・活用しながら計画的な土地利用を図り、騒音地域の地域振興と生活環境の整備を推進します。		

事業番号	0104	事業名	共同利用施設等維持管理事業	
担当課	空港対策課			
施策の方向	②	学習や集会などに利用する良好な施設を維持します。		
事業内容	騒音地域における住民の生活環境の安定と福祉活動の向上に寄与するため、住民の学習や集会などの場となる共同利用施設や防音集会所の適切な維持管理を行います。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	北羽鳥北部 屋根外壁修繕	野毛平・大清水 空調設備改修	本三里塚・長沼 空調設備改修	

1-3 快適でうるおいのあるまちづくり

いつまでも住み続けたいと思えるうるおいのあるまちづくりを進めるためには、市民一人ひとりが快適に暮らせる生活環境をつくることが大切です。

そのため、身近な生活環境における自然や景観を保全し、快適な市民生活を支える公園や緑地などを整備します。

また、上下水道や環境施設などの供給処理施設の整備や資源循環の取組みを推進するとともに、市民の環境活動や環境保全対策を進めるための仕組みづくりを進めます。

基本施策と取組方針

1-3-1 住みやすく快適な生活環境を整える

4年間の 取組方針

都市公園などの整備を進めるとともに、公園や緑地の適切な維持管理や空き家等の対策に関する施策の推進を図ります。また、景観計画を適切に運用し、本市の魅力ある景観づくりを推進します。さらには、里山や水辺環境の保全を図ります。

1-3-2 水の安定供給と污水处理の適正化を図る

4年間の 取組方針

上水道については、経営的視点を考慮した計画的な施設整備を進めます。また、下水道などについては、污水適正処理構想に基づいた適切な施設整備を実施するとともに、下水道事業の公営企業会計への移行に向けた準備を行います。

1-3-3 ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める

4年間の 取組方針

一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの適正処理と資源の再利用を進めるための各施策を実施します。さらに、施設整備に合わせて、新たな再資源化事業に取り組むとともに、適切な維持管理により、各施設の安定稼働に努めます。

1-3-4 地球環境にやさしいまちをつくる

4年間の 取組方針

市民や事業者との連携を強化し、市民ニーズに柔軟に対応しながら、住宅用省エネルギー設備設置費補助や環境保全に対する啓発などを実施します。また、大気、水質など、身の回りの環境調査を継続し、調査結果の市民への情報発信を推進します。

■ 1－3－1 住みやすく快適な生活環境を整える

施策の方向

- ① 市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。
- ② 里山や水辺環境の保全と活用を図ります。

主要事業

事業番号	1984	事業名	空家等対策推進事業	
担当課	建築住宅課			
施策の方向	①	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。		
事業内容	市内の空き家等のデータベースを作成するとともに、空き家等の対策のための計画を策定し、同対策に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	データベース整備 空家等対策計画策定	計画の推進		

事業番号	1197	事業名	住区基幹公園整備事業
担当課	公園緑地課		
施策の方向	①	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。	
事業内容	街区・近隣・地区公園などの都市公園の整備に加え、若者に人気のあるスケートボードパーク及び人と犬とが共にやすらげるレクリエーションの場としてのドッグランの整備を行います。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	スケートボードパーク 実施設計・整備工事		
	ドッグラン 実施設計	 整備工事	

■ 1－3－2 水の安定供給と汚水処理の適正化を図る

施策の方向

- ① 安全な水の供給を行います。
- ② 下水道整備などの汚水処理対策を推進します。

主要事業

事業番号	0015	事業名	印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業
担当課	企画政策課		
施策の方向	①	安全な水の供給を行います。	
事業内容	長期的な安定給水のための水源確保と水需要に対応するため、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業への出資及び負担金の支出を行います。		

事業番号	1883	事業名	建設改良費
担当課	工務課		
施策の方向	①	安全な水の供給を行います。	
事業内容	安全・安心な水を安定的に供給するため、配水場及び管路の整備を行います。		

事業番号	0721	事業名	業務に関する経費	
担当課	下水道課			
施策の方向	②	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。		
事業内容	下水道事業の地方公営企業会計への移行方針を受けて、そのための準備を進めます。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	基本方針検討 固定資産データ作成			
		システム構築		
			移行に向けた 事務手続き	

事業番号	0178	事業名	合併処理浄化槽設置整備事業
担当課	環境衛生課		
施策の方向	②	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
事業内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置に対し補助を行い、設置促進を図ります。また、放流先のない場合の処理装置の設置に対し補助を行います。		



■ 1－3－3 ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める

施策の方向

- ① ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
- ② 環境衛生対策の充実を図ります。
- ③ 環境美化運動を推進し、美しいまちづくりに取り組みます。

主要事業

事業番号	1277	事業名	成田富里いずみ清掃工場維持管理事業
担当課	クリーン推進課		
施策の方向	①	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。	
事業内容	一般廃棄物（可燃ごみ）を適正に処理するため、成田富里いずみ清掃工場の適切な運転維持管理を行います。また、畳や草、枝木などについては、再資源化を進めます。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	畳再資源化		
		草、枝木再資源化	

事業番号	0146	事業名	新清掃工場関連付帯施設整備事業
担当課	環境計画課		
施策の方向	①	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。	
事業内容	騒音地域の土地利用に資するため、成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱などを利用した施設や多目的広場を整備します。		

■ 1－3－4 地球環境にやさしいまちをつくる

施策の方向

- ① 豊かな自然環境を守っていく体制を整えます。
- ② 環境負荷低減への取組みを進めます。
- ③ 公害を防止し、生活環境を保全します。

主要事業

事業番号	0138	事業名	環境保全に関する経費
担当課	環境計画課		
施策の方向	②	環境負荷低減への取組みを進めます。	
事業内容	成田市、香取市及び民間事業者が共同出資して、地域エネルギー会社を設立し、エネルギーの地産地消の取組みを進めます。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	地域電力会社の設立、 事業開始 電力の供給		

事業番号	1689 1769	事業名	小・中学校太陽光発電導入事業	
担当課	学校施設課			
施策の方向	②	環境負荷低減への取組みを進めます。		
事業内容	学校の新增築工事や大規模改修工事に合わせて、太陽光発電の導入を進めるとともに、避難所としての観点から蓄電池も併せて整備します。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	新山小学校	豊住小学校 久住中学校	橋賀台小学校	

事業番号	1897	事業名	地球温暖化対策推進事業
担当課	環境計画課		
施策の方向	②	環境負荷低減への取組みを進めます。	
事業内容	環境への負荷の低減を図り、地球温暖化の防止など環境の保全に寄与することを目的として、住宅用省エネルギー設備を新たに設置した市民に対し、その設置に要する費用の一部を助成します。		



第2節 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる

【保健・医療・福祉】

本格的な少子高齢化社会の到来に備え、誰もが生き生きとした生活が送れるよう、みんなで支え合う福祉と健康づくりの充実したまちを目指します。

年度別事業費

(千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	合 計
年度別事業費		21,438,135	19,606,316	18,231,617	59,276,068
財 源 内 訳	国庫支出金	5,495,000	5,111,795	5,069,421	15,676,216
	県支出金	2,082,432	2,054,202	1,993,123	6,129,757
	地方債	2,691,100	1,365,500	569,100	4,625,700
	その他特定財源	755,242	821,616	824,373	2,401,231
	一般財源	10,414,361	10,253,203	9,775,600	30,443,164

2-1 安心して子どもを産み育てられるまちづくり

子育て世代が、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、家庭だけでなく、行政を始めとした地域全体で子育てを支えていくことが大切です。

そのため、保育環境の整備など、子育てと仕事の両立支援や子育て家庭の日常生活全般にわたるサポートといった子育て支援策の充実を図ります。

基本施策と取組方針

2-1-1 子どもの健やかな成長を支援する

4年間の 取組方針

家庭及び地域における子育て支援施策の充実を図るとともに、子育て支援に関する情報の発信を進めます。また、子どもと家庭の状況に応じた経済的支援及び相談体制の充実を図るとともに、妊娠から出産、子育て中の保護者と子どもを切れ目なく継続的に見守り、支援します。

2-1-2 安定した子育てを支える基盤を整える

4年間の 取組方針

待機児童の解消を図り、私立保育園などの運営を支援するとともに、利用者が多様な保育サービスを選択できるよう保育の供給体制の確保に努めます。また、放課後の児童の安全確保や健全育成のため、児童ホームの計画的な整備に努めます。



■ 2－1－1 子どもの健やかな成長を支援する

施策の方向

- ① 地域における子育て支援を推進します。
- ② 子育て家庭への支援を充実します。

主要事業

事業番号	0244	事業名	子育て支援センター管理運営事業
担当課	子育て支援課		
施策の方向	①	地域における子育て支援を推進します。	
事業内容	子育て中の保護者の不安感や孤独感の解消を図るため、親子の交流や子育て相談等ができる「なかよしひろば」などを運営します。		

事業番号	1922	事業名	子育て応援サイト運営事業	
担当課	子育て支援課			
施策の方向	①	地域における子育て支援を推進します。		
事業内容	子育て支援団体などが運営・企画に参加できるサイトを構築し、イベント情報や子育てに関する情報を子育て家庭が必要な時に手軽に入手できるポータルサイトを運営します。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	子育て支援ポータルサイトの運営			

事業番号	1767	事業名	赤坂センター地区複合施設整備事業
担当課	企画政策課		
施策の方向	①	地域における子育て支援を推進します。	
事業内容	子育て支援の一層の充実に向けて、赤坂センター地区へ子育て支援を目的とした多機能な複合施設を整備するため、基本構想の策定を行います。		

事業番号	1920	事業名	特定不妊・不育治療費助成事業
担当課	健康増進課		
施策の方向	②	子育て家庭への支援を充実します。	
事業内容	特定不妊治療または、不育症治療・検査を受ける夫婦を対象に、費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減及び少子化対策を図ります。		

事業番号	1857	事業名	養育支援訪問事業
担当課	子育て支援課		
施策の方向	②	子育て家庭への支援を充実します。	
事業内容	子育てや子どもの成長に不安を抱え、養育支援が必要な家庭に対し、育児・家事などの養育能力を向上させるため、保健師や保育士、ヘルパーの派遣を行います。		

事業番号	1817	事業名	子ども医療費助成事業
担当課	子育て支援課		
施策の方向	②	子育て家庭への支援を充実します。	
事業内容	保護者の経済的負担を軽減するとともに子育て支援体制の充実を図るため、市内に居住し、健康保険に加入している中学３年生までの児童生徒にかかる医療費を助成します。		

事業番号	1661	事業名	病児・病後児保育事業	
担当課	子育て支援課			
施策の方向	②	子育て家庭への支援を充実します。		
事業内容	児童の健全育成と保護者の就労支援を図るため、病気または病気の回復期にある乳幼児及び小学校就学児童を預かる病児・病後児保育を行います。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	1 箇所	2 箇所		

■ 2－1－2 安定した子育てを支える基盤を整える

施策の方向

- ① 充実した保育サービスを提供します。
- ② 私立保育園の運営・保育サービスを支援します。

主要事業

事業番号	1978	事業名	地域型保育基盤整備事業	
担当課	子育て支援課			
施策の方向	①	充実した保育サービスを提供します。		
事業内容	子ども・子育て支援新制度における地域型保育事業を実施する者に対し、施設改修費や施設賃料などに対して補助金を交付することにより、施設整備の促進を図り、待機児童の解消に努めます。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	家庭的保育 改修費・賃借料補助	改修費・賃借料補助	賃借料補助	
	小規模保育 改修費・賃借料補助	賃借料補助		

事業番号	0252	事業名	保育園整備事業
担当課	保育課		
施策の方向	①	充実した保育サービスを提供します。	
事業内容	老朽化が進むニュータウン内の市立保育園の大規模改修を進め、児童の保育環境の向上に資するとともに、保育サービスを充実させます。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	中台保育園改修 吾妻保育園改修	玉造保育園改修	

事業番号	1973	事業名	保育所等入所世帯支援事業	
担当課	保育課			
施策の方向	①	充実した保育サービスを提供します。		
事業内容	保育所などを利用する低所得世帯に対し、その児童が保育所などで園生活を送る上で必要な日用品費や給食費及び送迎バス代等の費用の一部を支給し、保護者の経済的負担を軽減します。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	日用品等の支援			

事業番号	0246	事業名	私立保育園等運営委託事業
担当課	保育課		
施策の方向	②	私立保育園の運営・保育サービスを支援します。	
事業内容	保護者の就労・出産・疾病などにより保育を必要とする児童を対象に、市内の私立保育園に保育を委託するとともに、市外に保護者の勤務先があり、送迎の都合による場合や、里帰り出産などの際、入所を希望する市外の私立保育園に児童の保育を委託します。		

事業番号	1086	事業名	私立保育園施設整備費補助事業	
担当課	保育課			
施策の方向	②	私立保育園の運営・保育サービスを支援します。		
事業内容	待機児童解消に向けて、民間事業者による認定こども園や認可保育所設置を促進することを目的に、期間を限定し市独自の上乗せ補助金の拡充を行います。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	上乗せ補助の拡充			

2-2 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり

誰もが住み慣れた地域で、共に支え合って生活する社会を実現するためには、持続可能な社会保障制度のもとで充実した福祉施策の実現が大切です。

そのためにも、高齢者や障がい者が自分らしく安心して暮らせるような地域福祉体制を確立していくとともに、自立に向けたきめ細かな支援サービスを提供します。

また、生活を送る上で様々な問題を抱え、生活に困窮している人の生活の安定と自立を支援します。

基本施策と取組方針

2-2-1 高齢者の生きがいを支える

4年間の 取組方針

老人クラブや高齢者サークル、シルバー人材センターなどの活動を支援することで、高齢者の地域活動、ボランティア活動などの社会活動への一層の参加を促進します。また、元気な高齢者自身も支え手となり、地域の住民同士で支え合う「互助」を推進します。

2-2-2 高齢者が安心して生活できる体制を整える

4年間の 取組方針

地域包括支援センターの体制を整備し、高齢者ニーズに応じた介護予防の取組みを進めるなど、地域ぐるみで高齢者一人ひとりの生活を総合的に支えます。

2-2-3 障がいのある人の自立した生活を支援する

4年間の 取組方針

障がい者の生活支援サービスの提供体制の充実を図るとともに、障がい者の就労拡大に向けた支援体制の整備を進めます。

2-2-4 生活の安定を確保して自立・就労を支援する

4年間の 取組方針

市や関係機関などの専門的な窓口の充実を図るほか、これらの連携を重視した各種相談体制や情報提供の仕組みづくりを進めます。また、生活困窮者などの生活の安定や自立支援、災害時における避難行動要支援者対策、福祉に配慮したまちづくりなどについての横断的な取組みを推進します。

2-2-5 社会保険制度を安定的に運用する

4年間の 取組方針

関係機関と連携し制度の周知に努めるとともに、国民健康保険制度においては、医療費負担を削減し、安定した制度運用が図られるよう、特定健康診査の受診率向上とジェネリック医薬品の利用を促進します。また、同制度は、平成30年度から広域化となることから、その動向を踏まえた対策を講じます。

■ 2－2－1 高齢者の生きがいづくりを支援する

施策の方向

- ① 高齢者の健康で生きがいを持った生活を支援します。
- ② 高齢者の経験を生かした就業機会を確保します。

主要事業

事業番号	0218	事業名	高齢者教養講座開設事業
担当課	高齢者福祉課		
施策の方向	①	高齢者の健康で生きがいを持った生活を支援します。	
事業内容	高齢者の健康増進、相互の交流、社会参加の促進を図るため、赤坂ふれあいセンターにおいて、各種教養講座を開催します。		

事業番号	0215	事業名	シルバー就業対策支援事業
担当課	高齢者福祉課		
施策の方向	②	高齢者の経験を生かした就業機会を確保します。	
事業内容	公益社団法人成田市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することで、高齢者がこれまでに培った経験を生かせる活動の場としての就業機会の確保に努めます。		

■ 2－2－2 高齢者が安心して生活できる体制を整える

施策の方向

- ① 地域に住む高齢者が気軽に相談できる環境を整えます。
- ② 高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
- ③ 在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。

主要事業

事業番号	1496	事業名	包括的支援に関する経費
担当課	高齢者福祉課		
施策の方向	①	地域に住む高齢者が気軽に相談できる環境を整えます。	
事業内容	身近な地域で、高齢者などに対し必要な援助を継続的・包括的に行うため、市内に設置した地域包括支援センターの運営を委託するとともに、適切な運営を確保するため地域包括支援センター等運営協議会を開催します。		

事業番号	2001	事業名	介護予防・生活支援サービス負担事業
担当課	高齢者福祉課		
施策の方向	②	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。	
事業内容	要支援者の支援について、サービス提供主体や内容を多様化し、生活支援・介護予防サービスの充実を図ります。		

事業番号	1806	事業名	オンデマンド交通高齢者移送サービス事業
担当課	高齢者福祉課		
施策の方向	③	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。	
事業内容	高齢者の通院や買い物などの交通手段及び気軽に外出する機会を確保するため、全市を対象に乗降時間乗降場所の要望に対応し得る乗合型タクシーによる移送サービスの実証実験を行います。		

■ 2－2－3 障がいのある人の自立した生活を支援する

施策の方向

- ① 多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。
- ② 障がいのある人の自立や社会参加を促進します。

主要事業

事業番号	0222	事業名	障害者地域生活支援事業
担当課	障がい者福祉課		
施策の方向	①	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。	
事業内容	在宅の障がい者の経済的負担を軽減し、地域で自立した生活が送れるように、居宅介護やデイサービス、日常生活用具の給付費助成などの各種サービスを提供します。		

事業番号	1194	事業名	障害者施設利用支援事業
担当課	障がい者福祉課		
施策の方向	①	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。	
事業内容	施設に入所、通所している障がい者に対して、施設利用にかかる給付費を支給するとともに、通所にかかる交通費を助成します。		

事業番号	1177	事業名	障害者相談・制度利用促進事業
担当課	障がい者福祉課		
施策の方向	②	障がいのある人の自立や社会参加を促進します。	
事業内容	障がい者の相談支援を行うため、保健福祉館内の障がい者相談センターや市内に 2 箇所ある地域活動支援センターにおいて、相談業務を行います。		

■ 2－2－4 生活の安定を確保して自立・就労を支援する

施策の方向

- ① 共に支え合う地域福祉を推進します。
- ② 生活困窮者の生活安定・自立に向けた支援を充実します。
- ③ ひとり親家庭の生活の安定に向けた支援体制の充実を図ります。

主要事業

事業番号	1951	事業名	生活困窮者自立支援事業
担当課	社会福祉課		
施策の方向	②	生活困窮者の生活安定・自立に向けた支援を充実します。	
事業内容	「生活困窮者自立支援法」の施行に伴い、生活困窮者の自立促進を目的とした相談事業や住居確保のための給付金の支給などを実施します。		

事業番号	0248	事業名	母子・父子家庭支援事業
担当課	子育て支援課		
施策の方向	③	ひとり親家庭の生活の安定に向けた支援体制の充実を図ります。	
事業内容	母子家庭などの経済的負担の軽減を図るため、入学及び就職祝金の支給や医療費などの助成を行うとともに、死別などの家庭に対しては遺児等手当を支給します。		

■ 2－2－5 社会保険制度を安定的に運用する

施策の方向

- ① 国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。
- ② 国民年金制度の理解が得られるよう情報提供を行います。

主要事業

事業番号	0122	事業名	国民健康保険特別会計繰出金
担当課	保険年金課		
施策の方向	①	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
事業内容	一般会計から国民健康保険特別会計へ所要額を繰り出し、国民健康保険事業の安定的な運営に努めるとともに、平成 30 年度からの広域化を見据えた対策を講じます。		



2-3 健康で笑顔あふれるまちづくり

子どもから高齢者まですべての市民が生き生きとした生活を送ることができるよう、健康づくりを総合的、計画的に進めていくことが大切です。

そのため、医師や看護師の確保など地域医療体制を確立するとともに、市民が健康的な生活を送ることができるよう、予防接種や健康診査などの保健サービスや各種健康づくりを支援します。

基本施策と取組方針

2-3-1 子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する

4年間の 取組方針

健康増進計画を策定し、各世代のライフスタイルに応じた事業を推進します。また、予防接種による感染症予防、生活習慣の見直し、疾病の予防・早期発見、生活リハビリテーションを進めるとともに、健康に関心を持ち、意識を深めるための健康教育や情報提供を行います。

2-3-2 地域医療体制の充実を図る

4年間の 取組方針

国家戦略特区において、新たに設置が認められた国際医療福祉大学医学部とその附属病院の開設を支援するとともに、医師・看護師の確保策や医療と介護の連携推進など、市民が安心して医療サービスを受けられる施策の推進を図ります。



■ 2－3－1 子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する

施策の方向

- ① 社会生活に必要な心身機能の維持・向上を図ります。
- ② 感染症予防対策を推進します。
- ③ 健康づくりを推進します。

主要事業

事業番号	0277	事業名	機能訓練事業
担当課	健康増進課		
施策の方向	①	社会生活に必要な心身機能の維持・向上を図ります。	
事業内容	40 歳～69 歳の者で医療におけるリハビリテーションを要しない、または介護保険の対象外で軽度の障がいをもつ者を対象に、社会的リハビリに重点をおいた機能回復訓練を実施します。		

事業番号	0266	事業名	予防接種事業
担当課	健康増進課		
施策の方向	②	感染症予防対策を推進します。	
事業内容	四種混合ワクチンなどの定期予防接種を市内の医療機関などに委託するとともに、任意予防接種である高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部助成などを行います。		

事業番号	0268	事業名	健康診査事業
担当課	健康増進課		
施策の方向	③	健康づくりを推進します。	
事業内容	疾病の早期発見・早期治療、生活習慣の改善のため、各種健康診査を実施します。		

■ 2－3－2 地域医療体制の充実を図る

施策の方向

- ① 地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。
- ② 医学部と附属病院の開設を支援します。

主要事業

事業番号	0262	事業名	地域医療対策事業
担当課	健康増進課		
施策の方向	①	地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。	
事業内容	看護学生への修学資金の貸し付けや、医師確保のための負担金の支出など、安全・安心な地域医療を確保するための各施策を展開します。		

事業番号	1693	事業名	医療相談ほっとライン事業
担当課	健康増進課		
施策の方向	①	地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。	
事業内容	市民の健康を守り、救急医療の円滑な運営を図るため、24 時間年中無休、無料で電話による健康、医療、子育てなどの相談に応じます。		

事業番号	1963	事業名	国家戦略特区推進事業	
担当課	国家戦略特区推進課			
施策の方向	②	医学部と附属病院の開設を支援します。		
事業内容	国家戦略特区により認められた国際医療福祉大学医学部とその附属病院設置への取組みを進め、地域医療の充実を図ります。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	医学部及び附属病院の 開設支援	 4 月～医学部開学		

第3節 地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む

【教育・文化】

成田の国際性や伝統文化といった地域文化を生かし、子どもから大人までが共に心豊かな成長を遂げるまちを目指します。

年度別事業費

(千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	合 計
年度別事業費		7,889,192	8,339,724	8,984,470	25,213,386
財 源 内 訳	国庫支出金	306,170	303,042	454,109	1,063,321
	県支出金	5,931	5,995	5,995	17,921
	地方債	1,509,200	1,417,400	2,487,400	5,414,000
	その他特定財源	768,587	844,906	724,587	2,338,080
	一般財源	5,299,304	5,768,381	5,312,379	16,380,064

3-1 心豊かな人を育むまちづくり

将来を担う子どもたちや若者が自ら考え、社会の変化に柔軟に対応できるよう、学力・体力・道徳心・社会性などを向上させることが大切です。

そのため、学校における教育内容の充実を図るとともに、教育環境の整備を進めます。

また、学校・家庭・地域の連携・協力による青少年の健全育成を支援します。

基本施策と取組方針

3-1-1 成田の未来をつくる義務教育を推進する

4年間の 取組方針

子どもたちが、社会を生き抜く力を育み、グローバル化に対応できるよう、伝統・文化、道徳性などの様々な知識や技能にかかわることのできる、よりよい学校教育環境づくりを進めます。また、様々な困難を抱えている子どもたちへの支援を充実させるとともに、社会の変化に対応した教育を推進します。

3-1-2 学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる

4年間の 取組方針

心豊かで健やかな子どもを育てるため、学校の求めに応じて地域の人が参画するボランティア活動を推進し、より効果的に学校の支援を行う体制づくりを進めます。また、家庭教育支援を充実させ、家庭の教育力の向上に取り組みます。

3-1-3 幼児教育を推進する

4年間の 取組方針

大栄幼稚園の適切な運営・管理を行うとともに、私立幼稚園への支援を進め、幼稚園における教育環境の更なる充実を図ります。

3-1-4 青少年を健全に育成する

4年間の 取組方針

青少年育成団体や民間団体、地域社会と連携を図り、自然体験や社会体験、ボランティア体験などの様々な機会を提供して、青少年健全育成活動の普及・啓発に取り組みます。さらに、地域の参画を得て、児童の放課後の安全・安心な居場所づくりの推進を図ります。

■ 3－1－1 成田の未来をつくる義務教育を推進する

施策の方向

- ① 学習指導内容の充実に努めます。
- ② 教育環境の充実に図るための施設整備を推進します。
- ③ よりよい学校教育環境づくりを推進します。
- ④ 健やかな心と体力の増進を図ります。

主要事業

事業番号	0456 0461 0515	事業名	小・中学校教育用コンピュータ整備事業 教育センター運営事業	
担当課	教育総務課、教育指導課			
施策の方向	②	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。		
事業内容	ICT 教育推進のため、各小中学校にタブレット端末を導入するとともに、校内での ICT 活用をサポートする ICT 支援員によるサポート体制の構築を図ります。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	タブレット端末導入			
	美郷台小	玉造小、中台中 下総中、大栄中 公津の杜中	下総小、成田中 久住中、玉造中	
	I C T 支援員の配置			

事業番号	0485	事業名	学校給食施設整備事業	
担当課	学校給食センター			
施策の方向	②	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。		
事業内容	児童生徒にとって望ましい給食環境である温かい給食の提供やアレルギー対応、食育の推進を図るため、親子方式により、学校給食共同調理場を順次整備します。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	美郷台小共同調理場建設			
		向台小共同調理場 実施設計	 建 設	

事業番号	1893	事業名	大栄地区小中一体型校舎建設事業	
担当課	学校施設課			
施策の方向	②	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。		
事業内容	大栄地区の学校規模の適正化を図るため、地区内小学校 5 校を統合するとともに、中学校との一体型校舎を建設します。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	実施設計			
	外構工事他			
		造成工事	 校舎建設工事	

事業番号	1998	事業名	久住中学校増築事業
担当課	学校施設課		
施策の方向	②	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。	
事業内容	久住中央地区の人口増加に伴う生徒数の増加に対応するため、中学校校舎の増築工事を実施します。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	基本設計 実施設計	増築校舎建設工事	供用開始

■ 3－1－2 学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる

施策の方向

- ① 学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進します。
- ② 家庭教育の向上に向けた支援を行います。

主要事業

事業番号	1954	事業名	学校支援地域本部事業
担当課	学務課		
施策の方向	①	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進します。	
事業内容	地域住民が学校支援ボランティアとして、学校活動をサポートする体制を整備し、地域と共に歩む学校づくりを進めます。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	4 校(久住小、神宮寺小、本城小、下総みどり学園)での実施 効果の検証		

事業番号	1781	事業名	家庭教育学級開催事業
担当課	生涯学習課		
施策の方向	②	家庭教育の向上に向けた支援を行います。	
事業内容	保育園・幼稚園や小中学校の保護者を対象に、幼児期・青少年期における親子のふれあいなど、家庭教育のあり方を学ぶ機会を提供し、家庭での教育力の向上を図るための家庭教育学級を開催します。		

■ 3－1－3 幼児教育を推進する

施策の方向

- ① 公立幼稚園の運営の充実を図ります。
- ② 私立幼稚園における幼児教育の振興を図ります。

主要事業

事業番号	1268	事業名	大栄幼稚園管理運営事業
担当課	保育課		
施策の方向	①	公立幼稚園の運営の充実を図ります。	
事業内容	大栄幼稚園において、3歳児から5歳児の保育を実施するとともに、老朽化が進む園舎の改修を計画的に進め、幼児教育の振興を図ります。		

事業番号	1992	事業名	私立幼稚園就園奨励事業
担当課	保育課		
施策の方向	②	私立幼稚園における幼児教育の振興を図ります。	
事業内容	幼稚園への就園を奨励するため、私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対して入園料・保育料の一部を補助します。		



■ 3－1－4 青少年を健全に育成する

施策の方向

- ① 体験・交流活動の場づくりを進めます。
- ② 児童の安全・安心な居場所づくりを進めます。

主要事業

事業番号	1905	事業名	青少年健全育成事業
担当課	生涯学習課		
施策の方向	①	体験・交流活動の場づくりを進めます。	
事業内容	青少年教育に関する団体に補助金を交付し、青少年育成活動を支援するとともに、青少年育成団体のリーダーとなり得る人材を養成する研修会などを実施します。		

事業番号	1569	事業名	放課後子ども教室推進事業
担当課	生涯学習課		
施策の方向	②	児童の安全・安心な居場所づくりを進めます。	
事業内容	放課後や週末などに小学校の余裕教室などを活用して子どもたちの活動拠点を設け、地域の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などの取組みを実施します。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	7 校 (豊住小、遠山小、美郷台小、八生小、下総みどり学園、加良部小) 中台小(新規)	 1 校増設	